

# U.S. Indicators

発表日: 2019年12月6日(金)

## 米国 19年11月雇用統計は強い内容

～労働市場は堅調さを維持～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

### 米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量		
		全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比		前月比	年率※	
					全体	小売業	狭義サービス	政府						
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差						
四半期	17.1Q	4.6	173	13	26	129	▲11	110	8	0.6	2.6	33.6	0.3	1.4
	17.2Q	4.4	190	8	17	158	▲14	129	9	0.6	2.5	33.7	0.6	2.4
	17.3Q	4.3	136	16	16	102	▲3	72	2	0.7	2.7	33.6	0.4	1.5
	17.4Q	4.1	218	26	30	161	▲1	125	9	0.5	2.5	33.7	0.7	2.8
	18.1Q	4.1	228	22	36	162	9	107	7	0.8	2.7	33.7	0.5	2.0
	18.2Q	3.9	243	25	28	183	▲4	148	15	0.8	2.9	33.8	0.6	2.6
	18.3Q	3.8	189	15	23	147	▲6	100	14	0.9	3.0	33.8	0.5	1.8
	18.4Q	3.8	233	25	15	190	6	155	▲3	0.8	3.3	33.7	0.4	1.7
	19.1Q	3.9	174	7	16	149	▲6	126	8	0.8	3.3	33.7	0.5	1.8
	19.2Q	3.6	152	5	18	129	▲13	114	6	0.7	3.1	33.6	0.1	0.5
	19.3Q	3.6	193	3	4	189	3	132	37	0.9	3.2	33.6	0.2	1.0
月次	1901	4.0	312	17	56	232	9	163	15	0.1	3.2	33.8	0.2	1.7
	1902	3.8	56	8	▲23	75	▲14	69	10	0.4	3.4	33.6	▲0.3	2.2
	1903	3.8	153	▲3	15	140	▲15	146	0	0.2	3.2	33.7	0.5	1.8
	1904	3.6	216	3	34	179	▲15	145	21	0.1	3.2	33.6	▲0.2	1.1
	1905	3.6	62	2	1	57	▲12	73	▲19	0.3	3.1	33.6	0.1	1.0
	1906	3.7	178	10	19	151	▲12	123	17	0.3	3.2	33.6	0.1	0.5
	1907	3.7	166	4	▲3	170	▲2	105	44	0.3	3.2	33.5	▲0.2	0.5
	1908	3.7	219	2	7	215	▲1	150	56	0.4	3.2	33.6	0.5	0.5
	1909	3.5	193	2	9	182	12	141	10	0.0	3.0	33.6	0.1	1.0
	1910	3.6	156	▲43	14	181	22	136	▲7	0.4	3.2	33.5	0.2	1.9
	1911	3.5	266	54	1	218	2	179	12	0.2	3.1	33.5	0.2	2.1

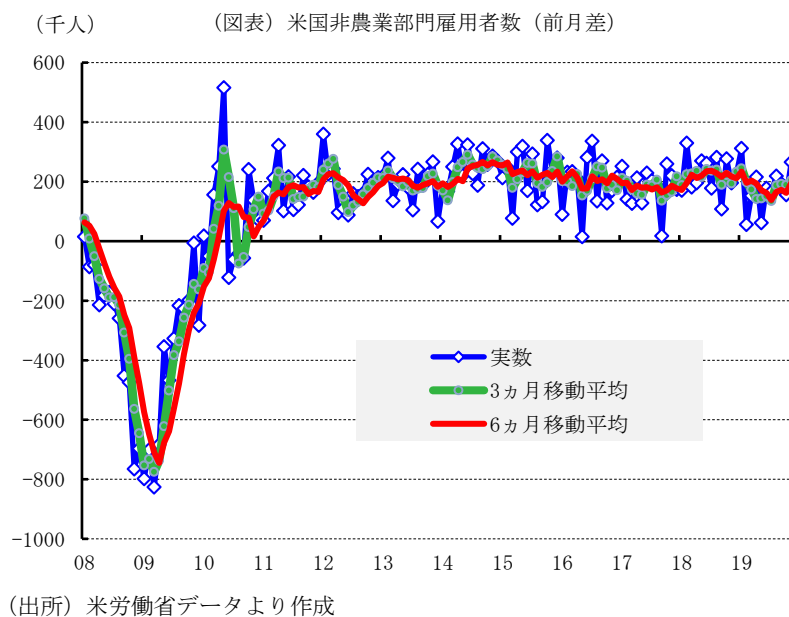
19年11月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+266千人(10月同+156千人)と加速し、市場予想中央値の前月差+180千人を上回ったうえ、9、10月合計で44千人上方改定された(筆者予想の前月差+192千人)。民間が前月差+254千人(10月同+163千人)と加速したほか、政府が前月差+12千人(10月同▲3.0千人)と増加に転じた。GMのスト終了による職場復帰や、国勢調査終了で減少した前月の反動など特殊要因によって大幅な増加となった。ただ、この特殊要因を除いても、巡航速度(前月差+10万人程度)を大幅に上回っており、雇用は良好さを維持している。

民間では、鉱業、卸売業が減少に転じた一方、医療、専門技術サービス、飲食店サービス、芸術・エンターテインメント・余暇、運輸・倉庫、社会扶助、教育サービス、金融・保険などが堅調さを維持したほか、製造業、情報、公益が増加に転じた。製造業は、GMのスト終了によって4.6万人押し上げられており、これを除くと緩やかな増加となった。政府部門では、国勢調査に関連した臨時職員の業務終了に伴って前月に減少した反動もあり、全体で前月差+12千人と増加に転じた。

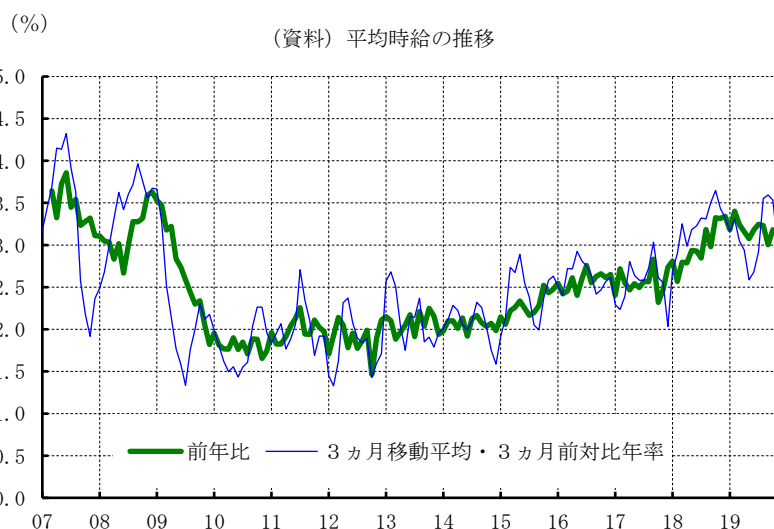
11月の失業率(U3、家計調査)は、3.5%(前月3.6%)と市場予想の3.6%(筆者予想3.5%)を下回り、労働市場の一段の改善を示した。平均時給は前月比でプラスとなり、前年比で3%程度の緩やかな上昇を続けた。

以上のように、雇用者数が特殊要因によって押し上げられたものの、これらを除いても増加ペースが加速していたほか、失業率が低下するなど11月も労働市場は好調さを維持している。

雇用の増加基調をみると、3ヵ月移動平均（9、10、11月）では、非農業部門は前月差+205千人（前月同+189千人）と加速した。9、10月の上方改定や民間部門の同+200千人（前月同+170千人）への加速により、高い伸びとなった。また、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門（19年6-11月）も前月差+196千人（前月同+162千人）と加速した。雇用の増加基調は、トランプ政権の強硬な通商政策や中国の自国企業の保護政策に伴う終わりのみえない貿易戦争の継続、世界景気の減速、ドルの高止まり等の影響を受け鈍化していたが、FRBによる金融緩和などによる国内需要の堅調を背景に巡航速度（前月差+10万人程度）を大幅に上回るペースに再加速している。

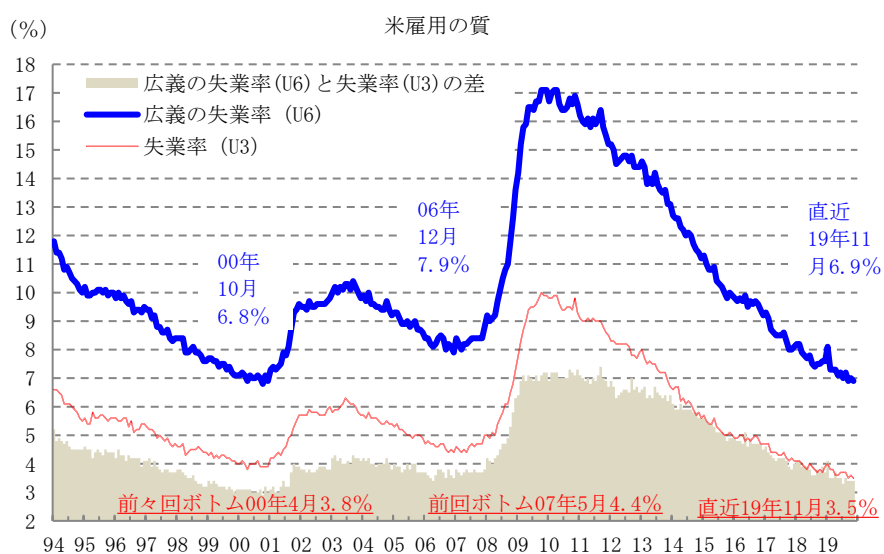


平均時給は、11月に前月比+0.2%（前月同+0.4%：速報の同+0.2%から上方修正）と市場予想の+0.3%（筆者予想同+0.2%）を下回り、前年比では+3.1%（前月同+3.2%：速報の同+3.0%から上方修正）と前月対比で鈍化したが、前月の上方修正を考慮すれば、市場予想よりも良い内容。労働市場の逼迫が続くなか、平均時給の緩やかな上昇が続いている。PCEデフレーターは前年比+1.3%の上昇にとどまっていることから、実質賃金も上昇基調を維持しており、個人消費を支えている。



11月の失業率（U3、家計調査）は、3.5%（前月3.6%）と前月から低下し、市場予想の3.6%を下回った（筆者予想3.5%）。また、小数点第3位までみても3.535%（前月3.562%）と小幅低下し、1969年11月の3.509%以来の低い水準にとどまっている。さらに、広義の失業率（U6）も、6.9%（前月7.0%）と0.1%p低下しており、労働市場の質の改善も継続している。雇用が労働力人口の増加ペースを引き続き上回って拡大していることから、失業率は低下している。

今後に関して、失業率は平均で潜在成長率（+1.8%）程度の成長が続くなか、低水準で推移すると見込まれる。また、雇用は巡航速度（前月差+10万人程度）に向けて緩やかなペースで減速すると予想する。



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。